

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資は増加している。個人消費と公共工事は持ち直している。一方、生産活動は弱含んでおり、住宅投資は減少している

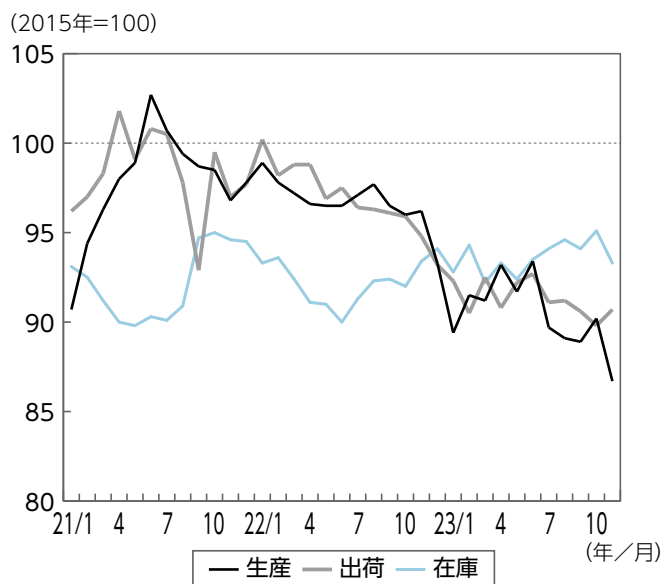
生産活動

弱含んでいる

- ◆ 11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比3.9%低下の86.7となった。出荷指数は同1.0%上昇の90.7となった。在庫指数は同1.9%低下の93.3となった。
- ◆ 食料品はスーパーなど量販店向けに加え、業務用の生産が回復し、好調な動きとなっている。
- ◆ 輸送機械は自動車部品で生産体制が正常化に向かっており、持ち直しつつある。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は設備投資需要が底堅さを維持する一方、中国など海外からの受注が減速傾向にあり、持ち直しの動きが鈍化している。
- ◆ 金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などが低調であり、弱めの動きがみられる。
- ◆ 化学は海外向けの生産が減少しており、低水準で推移している。
- ◆ 9-11月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

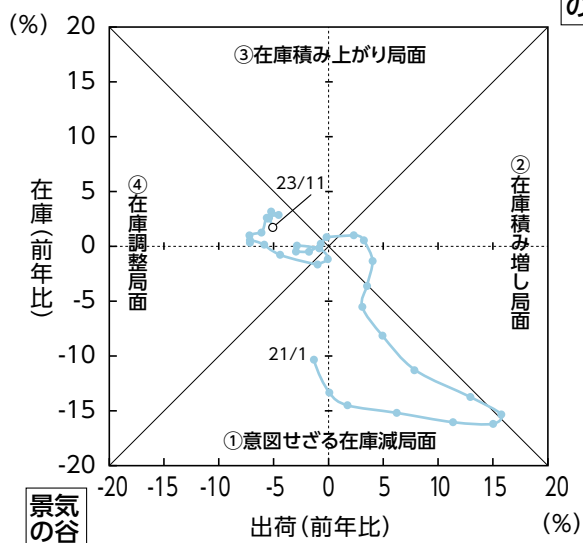
(注) 在庫循環図: 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

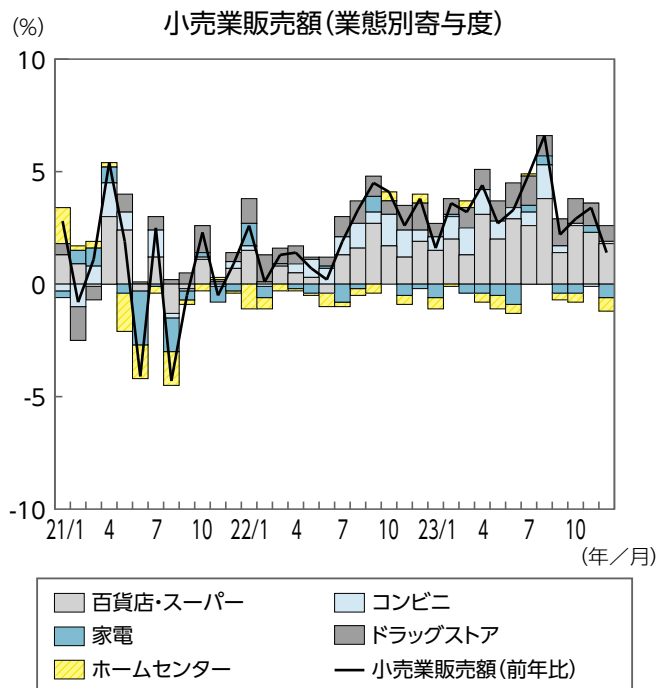
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

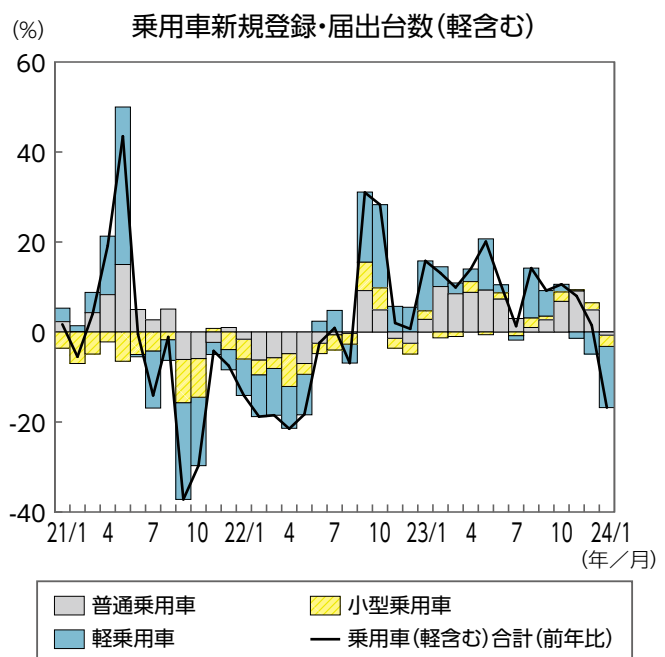
持ち直している

- ◆12月の小売業販売額^(注)は前年比1.4%増となった。百貨店・スーパーなどが増加したことから、25カ月連続で前年を上回った。
- ◆1月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比16.8%減となり、17カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比2.6%減の1,354台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比12.0%減の935台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比25.8%減の2,033台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

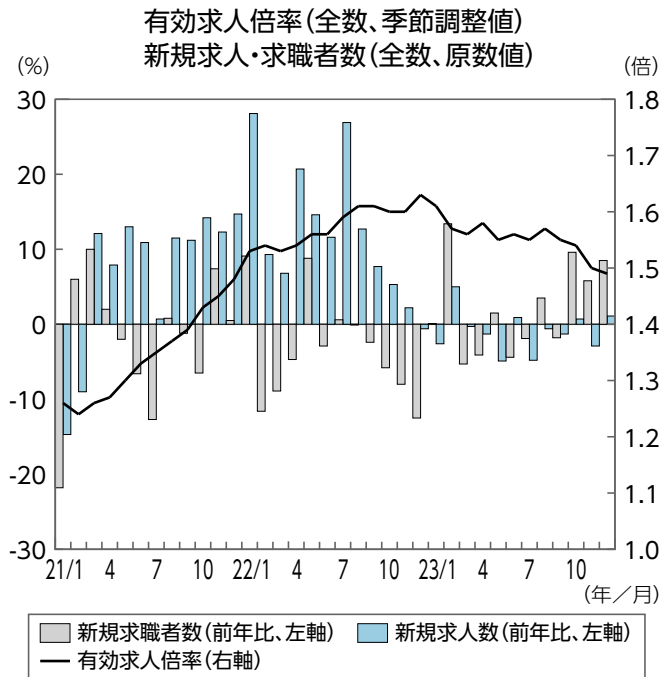


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

横ばいで推移している

- ◆12月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.49倍となった。前月比0.01ポイント低下し、4カ月連続で前月を下回った。
- ◆12月の新規求人数（同・実数）は前年比1.1%増となった。製造業の減少は続いているものの、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業などの増加により、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は12カ月連続で、受給者実人員は10カ月連続で前年を上回った。

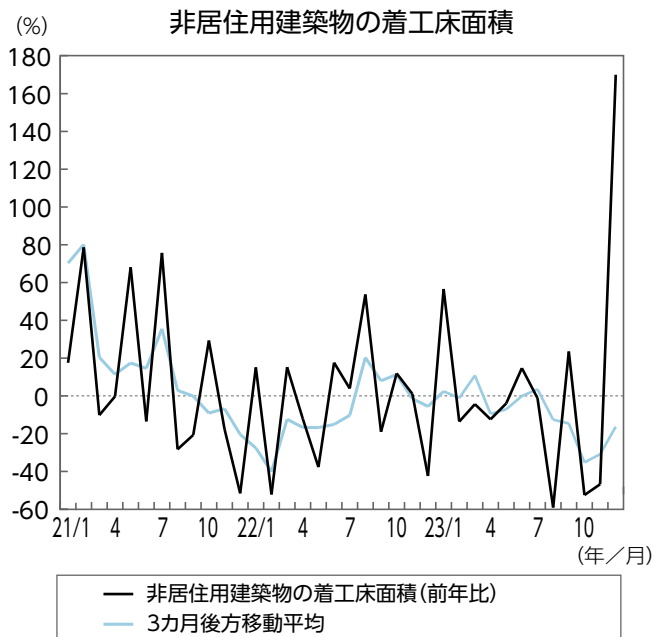


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆当社が昨年11月に実施した企業動向調査によると、2023年度の設備投資額は22年度比4.6%増となった。
- ◆製造業では、仕入価格などの高止まりを背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が続いている。また、一般機械やその他製造、輸送機械で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資が進められている。
- ◆非製造業では、建設で土地購入や大型設備の導入などの投資がみられる。一方、前年に拠点等の新設があった卸売で反動減となっており、全体では前年をやや下回っている。
- ◆12月の非居住用建築物着工床面積は前年比170.0%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。



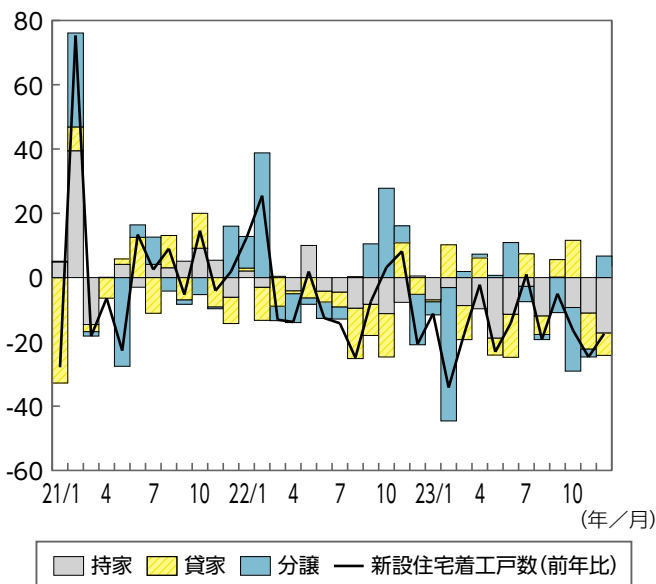
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

減少している

- ◆12月の新設住宅着工戸数は前年比17.5%減となった。貸家と持家などの減少により、5カ月連続で前年を下回った。
- ◆持家の着工戸数は、前年比26.3%減の294戸となった。
- ◆貸家は前年比38.7%減の68戸となった。
- ◆分譲は前年比41.0%増の141戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



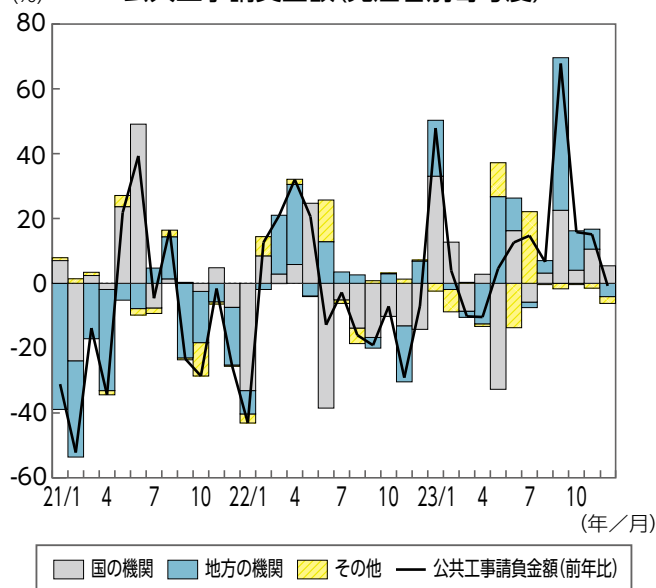
(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

持ち直している

- ◆12月の公共工事請負金額は前年比0.8%減となった。県などの発注額は増加した一方、市町村が減少したことから、8カ月ぶりに前年をわずかながら下回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は5カ月連続で前年を上回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は5カ月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」